

1 協働の推進

施策の基本的考え方

- 市民参加の促進に向け、自治意識の高揚、市民参加機会・社会貢献活動機会づくりを推進し、市民による自治を図ります。
- 市民と行政とのパートナーシップ*を発揮するために、協働する社会のシステムの構築を図ります。
- 市民の手によるまちづくりを目標に、環境・文化・福祉・自然愛護・市民憲章や平和運動の推進など、広範な市民運動を支援します。
- コミュニティ*施設の自主管理、自主運営などから住民の自治意識の高揚及び連帯感の醸成を図ります。なお、新設については建設要件が整い次第、建設計画を推進します。
- 行政の説明責任の向上を図り、質の高い行政情報の提供をいたします。
- 各種媒体を活用した行政情報の積極的な発信に努め、市民参加の促進を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
協働の推進 01	01 市民自治の推進	01 まちづくり計画推進事業
	02 協働のシステムづくり	
	03 コミュニティの展開・推進	01 平和都市宣言事業 02 地域集会施設整備助成事業
	04 公平・透明な行政の推進	01 テレビ広報番組事業

01 市民自治の推進

■まちづくり計画推進事業 【事業No.06010101】	担当部課係名	市民生活部	市民対話課	ダイヤル	237- 5298
			地域振興係		

事業概要

- まちづくりの趣旨に基づく地区の将来像の実現
- まちづくり計画策定、事業推進への地区住民の参画

現況と課題

- 本事業の趣旨は、各地区に浸透しつつあるが、その事業推進については継続的な支援が必要である。各地区の独自性を尊重し、各地区の事業格差の是正や自主・自立で事業実施が行えるよう調整及び行政支援に努める必要がある。

今後の事業展開

- 各地区の事業推進について継続的な支援を実施し、各地区の事業格差の解消や地区が独自性を生かした自主・自立事業の展開が行えるよう調整、指導及び助言を行い、市全域でのまちづくり事業の活性化や事業促進に努めることとする。

成果指標	実績値		見込み値			目標値合計 (H20~22)
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	
—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H20~22)
	平成 19 年度		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	
	10,339		8,381	8,381	8,381	

03 コミュニティの展開・推進

■平和都市宣言事業 【事業No.06010301】	担当部課係名	市民生活部	総務課	ダイヤル	237- 5294
			庶務係		

事業概要

- 戦争の惨禍が風化されつつある中で、平和の大切さ、命の尊さを次の世代へ語り継ぐとともに、人類共通の願いである恒久平和を市民と行政が、それぞれの立場と役割を持って、恒常的・継続的に推進することにより、市民の「平和意識」の高揚を図る。

現況と課題

- 本市の平和推進事業の中核を担っている「平和推進連絡協議会」会員の高齢化や中心メンバーが固定しつつあり、新規会員の入会が望まれる。

今後の事業展開

- 他の自治体や関係諸団体との連携を一層深めるとともに、アンケート調査を含め、市民の声によく耳を傾け、より効果的な事業の推進を図る。

成果指標	実績値		見込み値			目標値合計 (H20~22)
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	
平和ポスター応募作品数	678	500	500	500	500	1,500
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H20~22)
	平成 19 年度		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	
	2,905		2,723	2,629	2,629	

■地域集会施設整備助成事業 【事業No.06010302】	担当部課係名	市民生活部	市民対話課	ダイヤル	237-5298
			地域振興係		

事業概要

- 住民の集会活動を容易にし、地域の発展向上を図る。

現況と課題

- 次年度、建設計画がある自治会の調査票を取りまとめ、その調査結果に基づき予算要求を行うが、財政状況等により要望に応えられない場合が生じるため、その対応策を検討する。

今後の事業展開

- 補助金交付要綱に基づき継続推進していく。
調査結果を踏まえ、建築予定自治会の優先順位を決める一定のルールを作成し対応する。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H20~22)
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H20~22)
	平成19年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	2,870		12,030	8,230	8,230	

04 公平・透明な行政の推進

■テレビ広報番組事業 【事業No.06010401】	担当部課係名	市長室	広報課	ダイヤル	237-5314
			広報係		

事業概要

- 映像と音声を使用して視聴者に市政情報をわかりやすく、また印象強く伝える。
- 市民が市政に関心と参画意欲を持ち、パートナーシップによる市政の実現を期待する。
- 各放送局の放送圏内に居住する方に、本市の魅力をPRしイメージアップを図る。

現況と課題

- 行政からの情報というと、とかく堅苦しいイメージをもたれがちであるが、それをいかにわかりやすく伝えるか、またタイムリーな情報発信としていくことの工夫が求められる。
- すでに取り組んでいる事業を映像として表現することは可能であるが、〇〇計画、〇〇プランなどのような概念や理念などは映像化しなくても困難なものが多く、事業化されるまではPRしにくい。

今後の事業展開

- より多くの市民に視聴してもらうため、各種媒体を活用した事前PRに努める。
- 今後も自主財源の確保に努め、コストパフォーマンスの高い事業展開を考えていく。
- 放送後の有効活用を図るため、広報係・市立図書館・公民館等へビデオ・DVDを備え付け貸し出しを行うとともに、市立小・中学校の図書館へ配布し、本市への理解を深めてもらう。
また、新たにホームページからも映像を配信できるよう、関係者と協議を進めていく。

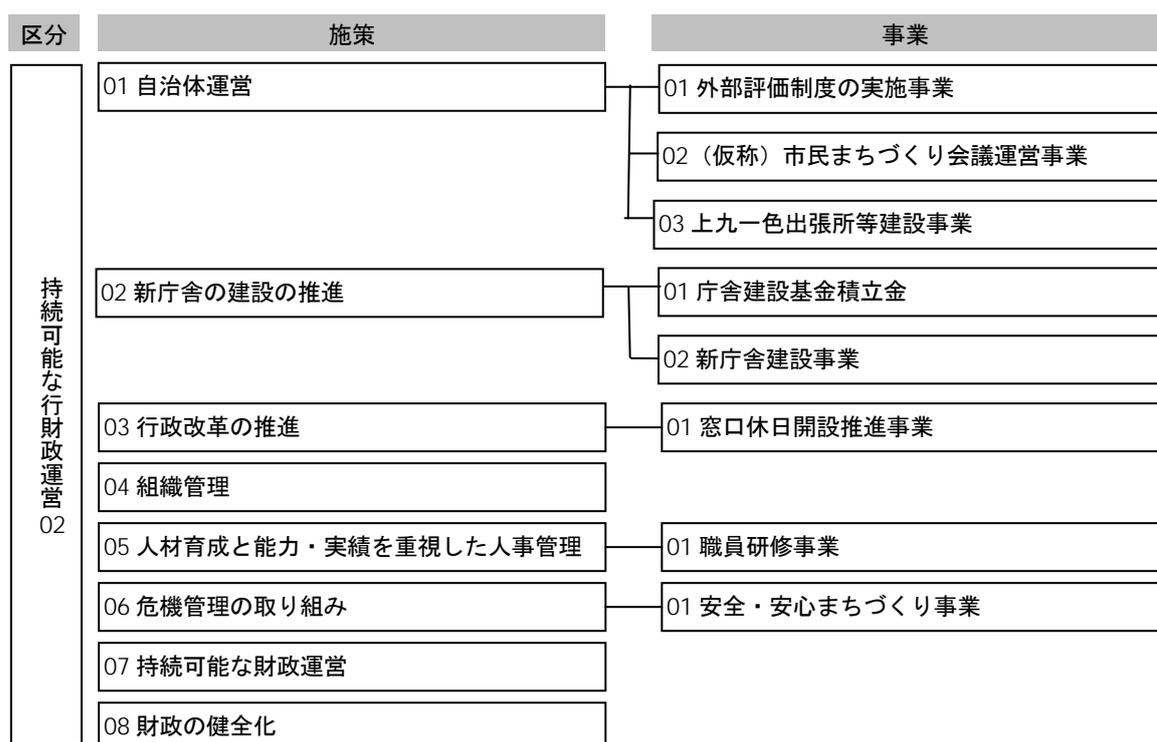
成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H20~22)
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	
—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H20~22)
	平成19年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	3,159		1,645	1,592	1,592	

2 持続可能な行財政運営

施策の基本的考え方

- 本格的な地方分権時代を迎えるなかで、自主的かつ自立的な自治体運営に努め、市民の視点から行政サービスを再構築し、個性豊で、活力に満ちた市民本位の行政運営に努めます。
- 評価システムを活用し、Plan（計画）－DO（実施）－See（評価改善）のマネジメントサイクル*に従い進行管理を行い、評価結果をもとに施策・事業の重点化を図ります。
- 市民サービスの向上を図るため、分散化した機能を一体化し、またユニバーサルデザイン*の概念を取り入れ、心の通った「新甲府市」の象徴となる新庁舎建設の推進に努めます。
さらに、市民の生命・財産を守るために、防災及び災害時における拠点施設としての防災機能を併せ持った新庁舎を目指します。
この新庁舎の実現により、多様化・高度化する市民ニーズへの迅速で組織横断的な対応を可能とし、さらなる柔軟性の高い行政の推進を図ります。
- 従来の行政が行う市民へのサービス提供の役割を分担し協働を進めるとともに、新たな視点による施策・事業の選択や見直し、事務の効率化、組織体制の改革により、行政改革の推進を図ります。
- 市民本位の市政を推進するため、少数精鋭による職員定数の管理に努めるとともに、簡素で、効率的な組織機構の構築に取り組みます。
- 職員の資質と能力の向上を図る積極的な人材育成に取り組むとともに、適正な人事評価に基づく能力・実績を重視した人事管理を推進します。
- 街の安全が脅かされ市民生活における不安感が増す傾向にあるなか、関係機関との連携強化を図り安全安心街づくりを推進します。
- 突発的または予想外の災害などに対して、迅速かつ的確に対応できる庁内体制の整備を図ります。
- 財政計画とマネジメントサイクル*との整合性を図り、歳入を基軸とする予算編成を行います。
- 財政基盤を強化するため、市税等の徴収率向上を図るなど自主財源の安定的な確保や、財源の重点的、効率的な活用により、財政の健全化を図ります。

施策・事業の体系



*のついた用語は用語解説をご参照ください。

01 自治体運営

■外部評価制度の実施事業 【事業No.06020101】	担当部課係名	企画部	行政改革推進課	ダイヤル	237-5293
			行政改革係		

事業概要

- 事業評価の客観性や透明性を高めるとともに、限られた経営資源の効率的かつ効果的な活用を図るため、有識者を市民代表とし、第三者の市民的観点から、事業内容や進め方などについて評価を受ける。
- 評価結果については、その内容を十分考慮・検討したうえで、事業の改善や見直しの視点とする。また予算編成などに十分活用し、より効果的で質の高い市民サービスの提供を行なうなかで市民福祉の向上を目指すとともに、市政運営の透明性の向上と経費等に対する職員の意識改革を図る。

現況と課題

- 事業所管部の事務量の負担軽減を図りながら、充実した評価が行えるような方策を更に模索する必要がある。

今後の事業展開

- 事業評価結果の来年度予算への反映のため、今年度もさらに事業評価実施時期を前倒しを行うとともに、評価対象事業に経常事業も加えた。また、評価の実施方法も、過去の実績はもとより実施計画期間である3か年を見通した事業評価を行うことにより、限られた経営資源の効率的かつ効果的な活用とマネジメントサイクルの確立を目指す。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H20～22)
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	
—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H20～22)
	平成19年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	416		407	393	393	

■(仮称)市民まちづくり会議運営事業 【事業No.06020102】	担当部課係名	企画部	中心市街地活性化担当	ダイヤル	237-1173

事業概要

- 中心市街地活性化及びまちづくりに係る継続的検討を行うため、学識経験者、公募者等からなる会議の場を設置し、中心市街地活性化基本計画の評価と検証を行う。

現況と課題**今後の事業展開**

- 中心市街地活性化基本計画の計画期間中(平成20年度～24年度)、市民まちづくり会議を設置・運営する。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H20～22)
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	
—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H20～22)
	平成19年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	261		252	252	252	

■上九一色出張所庁舎等建設事業 【事業No.06020103】	担当部課係名	総務部	管財課	ダイヤル	237-5197
			庁舎管理係		

事業概要

- 地域全体の振興に資する複合的な機能を有する拠点性の高い施設として整備する。

現況と課題

- 平成19年度に用地買収完了。

今後の事業展開

- 平成20年度事業完了。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値 (H20~22)
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
進捗率 (%)	—	—	100	—	—		100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H20~22)
	平成19年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	—		128,299	—	—		128,299

02 新庁舎の建設の推進

■庁舎建設基金積立金 【事業No.06020201】	担当部課係名	企画部	計画課・建設課	ダイヤル	237-5651
			計画係・建設係		

事業概要

- 老朽化、狭隘化、分散化が進む現庁舎の状況を改善し、市民サービスの一層の向上や防災拠点機能の充実・強化を図るなどの観点から、新たな庁舎を建設するため、当面、積立金額30億円を目標に基金の積み立てを行う。

現況と課題

- 今後も、決算状況などを見据える中で基金の積み増しを検討していく。

今後の事業展開

- 新庁舎建設の必要性は高く、決算状況などを見据える中で基金の積み増しを検討していく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H20~22)
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
—	—	—	—	—	—		—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H20~22)
	平成19年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	202,167		204,272	203,255	203,560		611,087

■新庁舎建設事業 【事業No.06020202】	担当部課係名	企画部	計画課・建設課	タイム 237-5651
			計画係・建設係	

事業概要

- 老朽化、狭隘化、分散化が進む現庁舎の状況を改善し、市民サービスの一層の向上や防災拠点機能の充実・強化を図るなどの観点から、新たな庁舎を建設する。

現況と課題

- 現庁舎は、狭隘化・分散化しているほか、狭隘のため新たな行政需要にも応えられない状況にある。また、建設後45年以上を経過し、老朽化が進むとともに耐震の面からも問題が生じている。

今後の事業展開

- 新庁舎建設の必要性が高いことから、基礎調査及び事業方式等の検討を行い、市民や市議会の意見を取り入れる中で、基本設計及び実施設計等を策定し新たな庁舎建設を図る。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H20~22)
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	
—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H20~22)
	平成19年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	18,029		77,980	未定	未定	

03 行政改革の推進

■窓口休日開設推進事業 【事業No.06020301】	担当部課係名	企画部	計画調整課	タイム 237-5741
			調整係	

事業概要

- 働く人や生活者のリズムに合わせた行政サービスの展開として、週休二日制の浸透などによる市民生活のリズムと市役所の業務時間のズレを解消し、生活者本位のサービスの実現を図るとともに、市役所も中心市街地で行政サービスを提供する一店舗であるとの認識に立ち、中心商店街に賑わいを呼び込む一助として貢献できるよう、日曜窓口を開設している。

現況と課題

- 日曜窓口は、市民に密着した行政サービスを提供している。
- 平成20年度より「労働相談室」・「くらしの法律無料相談」を開設している。(各月1回 開設)

今後の事業展開

- 働く人や生活者のリズムに合わせた行政サービスの展開として、週休二日制の浸透などによる市民生活のリズムと市役所の業務時間のズレを解消し、生活者本位のサービスの実現を図るとともに、市役所も中心市街地で行政サービスを提供する一店舗であるとの認識に立ち、中心商店街に賑わいを呼び込む一助として貢献できるよう、日曜窓口を開設していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H20~22)
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	
—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H20~22)
	平成19年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	0		0	0	0	

05 人材育成と能力・実績を重視した人事管理

職員研修事業 【事業No.06020501】	担当部課係名 総務部	研修厚生課	ガイリン	227-5293
		研修係		

事業概要

- 分権型社会の進展する中、新たな行政課題に的確かつ柔軟に対応するとともに、直面する行政課題だけでなく、自らが課題を創造し、行動して成果を挙げていく高い能力や専門知識を身につけ、積極的に職務に取り組む意欲を持った職員の育成に努める。また、「日本一親切・丁寧で明るい市役所」を目指すための職員の意識改革を行う。

現況と課題

- 時代に即した人材育成を行うために平成18年3月に「新甲府市人材育成基本方針」を策定したが、その方針をいかに組織内に定着させ、実効性のあるものにするか、また、行財政改革に伴い職員数が減少している中、いかに業務を効率化し、人材育成に費やす時間や労力を生み出すかが大きな課題となっている。

今後の事業展開

- 今年度策定を予定している「新甲府市人材育成基本方針」の具体的な実施計画を基に、人材育成を支援する各種制度を整備するとともに、各職場において、方針の定着を図り、職員の自学の支援体制が十分に機能するような、計画的な人材育成を図っていく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H20~22)
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
部局テーマ別 職場研修(OJT)開催数	29	89	105	123	123	351
庁内研修講師養成数	38	24	20	20	20	60
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H20~22)
	平成19年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	19,084		16,281	15,712	15,712	

06 危機管理の取り組み

安全安心街づくり事業 【事業No.06020601】	担当部課係名 企画部	危機管理課	ガイリン	237-5247
		危機管理係		

事業概要

- 市民の自主防犯意識の向上と安全で安心できる地域社会の実現。

現況と課題

- 安全で安心して暮らすことのできるまちづくりは、市民一人ひとりが地域の安全に関心を持ち、「地域の安全は地域で守る」という自主防犯意識を共有させ、地域の連帯感を深め、地域安全活動への参加等を促進させる必要がある。

今後の事業展開

- 関係機関との連携を一層強化するとともに、地域における自主防犯団体リーダーを対象とした研修会や広報媒体による情報提供により、地域防犯意識の向上と自主防犯活動機運の高揚醸成に努める。
- 緊急時に備え、職員の定期的な普通救命講習の再講習の実施。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H20~22)
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
市内における刑法犯認知 件数の減少率(前年比:%)	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H20~22)
	平成19年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	9,445		9,405	9,084	9,084	

3 地方分権への対応

施策の基本的考え方

- 甲府盆地一帯の広域的地域連携を担う責任自治体として、盆地の一体的な発展と自主・自立した自治体をめざし、中核市*の実現に向けた取り組みを進めます。
- 福祉・生活環境・文化教育、防災などの広域的な行政課題について、行政サービスが総合的、一元的に提供され行政サービスの水準の向上が図られるよう条件整備を進めます。
- 県内外との交流連携を促進し、多様な分野での地域の活性化を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
地方分権の対応 03	01 中核市構想の推進	01 中核市構想推進事業
	02 広域行政の推進	
	03 地域連携の推進	

01 中核市構想の推進

■中核市構想推進事業 【事業No.06030101】	担当部課係名	企画部	政策課	ダイヤル	237-5289
			政策係		

事業概要

- 地方分権の更なる進展や、急速に少子・高齢化が進む中、住民に最も身近な基礎自治体である市町村は、ますます多様化・高度化する住民ニーズに応えるため、自己決定・自己責任の原則に基づき、より一層効果的かつ効率的な行財政運営を行わなければならない。

こうした中、住民に身近な行政を身近な市町村において処理できるよう、行財政基盤の強化を図るものであり、住民に広域的なサービスを提供するため、周辺市町との一体的な発展を目指した中核市*構想を推進する。

現況と課題

- 中核市移行へ向けて市民の理解を深めるとともに、引続き周辺市町との連携を強化していく必要がある。

今後の事業展開

- 中核市の実現に向けて、市民団体等とも連携を図る中で、市民意識の啓発や周辺市町との関係強化を進めていく。

成果指標	実績値		見込み値			目標値			目標値合計 (H20~22)
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H20~22)			
	平成19年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度				
	556		265	256	256	777			